

第9回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

テンプホールディングス株式会社

連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.persol-group.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・連結子会社の数 89社

・主要な連結子会社の名称

テンプスタッフ(株)

(株)インテリジェンス

株式取得に伴い、Kelly Services (Singapore) Pte. Ltd.及び同社子会社である16社を連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

・持分法適用の関連会社の数 3社

・関連会社の名称

(株)イー・スタッフィング

テンプスタッフ・ライフアドバイザー(株)

(株)ベネッセiキャリア

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

(株)ビーナス・テクノロジーズ

天仕創人材諮詢（上海）有限公司

（持分法の適用範囲から除いた理由）

非連結子会社2社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

以下の連結子会社の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から、連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

TS Kelly Workforce Solutions Limited
TS Consulting International, Inc.
Shanghai Tempstaff Consulting Co., Ltd.
Intelligence Korea Co., Ltd.
Tempstaff (Guangzhou) Co., Ltd.
Intelligence Taiwan Co., Ltd.
PT.Intelligence HR Solutions Indonesia
Tempstaff Shanghai Co., Ltd.
Kelly Services Hong Kong Limited
Shanghai Kelly Services Human Resources Co., Ltd.
BTI Consultants Korea Ltd.
Kelly Services, KOREA Ltd.
TS Intelligence South Asia Holdings Pte. Ltd.
Intelligence Asia Pte. Ltd.
英創人材服務（上海）有限公司
英創安衆企業管理諮詢（上海）有限公司
Staff Management Consultancy Limited
Intelligence Hong Kong Limited
英創人力資源服務（深圳）有限公司
英創安衆企業管理諮詢（深圳）有限公司
Intelligence SMC Consulting Limited
Intelligence Business Solutions Vietnam Co., Ltd.
Capita Pte. Ltd.
Capita Global Holdings Pte. Ltd.
Intelligence Global Search Asia Pte. Ltd.
Capita Global Outsourcing Sdn. Bhd.
Capita Global Sdn. Bhd.
Mytalent Solutions Sdn. Bhd.
First Alliances Co., Ltd.
Kelly Services (Singapore) Pte. Ltd.
P-Serv Pte. Ltd.
BTI Consultants Pte. Ltd.
Kelly Services (Malaysia) Sdn. Bhd.
Agensi Pekerjaan Kelly Search (Malaysia) Sdn. Bhd.
Agensi Pekerjaan BTI Consultants Sdn. Bhd.
Eradekad Sdn.Bhd.

Era tenaga Sdn. Bhd.
Kerjaya Sukses Sdn. Bhd.
Kelly Services Holding (Thailand) Co. Ltd.
Kelly Services Staffing And Recruitment (Thailand) Co. Ltd.
BTI Executive Placement (Thailand) Co. Ltd.
BTI Consultants (India) Pvt. Ltd.
Kelly Services India Pvt. Ltd.
Kelly Services Australia Pty. Ltd.
Kelly Services New Zealand Pty. Ltd.
PT Kelly Services Indonesia

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

・無形固定資産……………定額法を採用しております。なお、商標権については20年、自社利用のソフトウェアについては即時償却または社内における利用可能期間（2～5年）で償却しております。

・リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

・賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

- ・役員賞与引当金……………役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
 - i) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ii) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生年度に一括費用処理しております。
 - iii) 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ⑤ 重要なヘッジ会計の方法
 - i) 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利通貨スワップについては一体処理(特例処理、振当処理)によっております。
 - ii) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……………金利通貨スワップ
ヘッジ対象……………長期借入金
 - iii) ヘッジ方針
借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを低減することを目的として金利通貨スワップ取引を行っております。
 - iv) ヘッジ有効性評価の方法
リスク管理方針に従って、金利通貨スワップを一体処理しているため有効性の評価を省略しております。
- ⑥ のれんの償却に関する事項
のれんの償却については、5～20年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。
- ⑦ 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。
- ⑧ その他連結計算書類作成のための重要な事項
転換社債型新株予約権付社債の処理方法(発行者側)
社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区別せず、普通社債の発行に準じて処理しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結計算書類に与える影響は軽微であります。

3. 追加情報に関する注記

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,518百万円

(2) 債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入に関し債務保証を行っております。

 テンプスタッフ・ライフアドバイザー(株) 5百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
発行済株式				
普通株式	235,791千株	882千株	－千株	236,673千株
合計	235,791千株	882千株	－千株	236,673千株
自己株式				
普通株式	1,288千株	1,549千株	－千株	2,838千株
合計	1,288千株	1,549千株	－千株	2,838千株

(注) 1. 普通株式の発行済株式の総数の増加882千株は、転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加882千株であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加1,549千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,548千株及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,641	7	平成28年3月31日	平成28年6月20日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	1,880	8	平成28年9月30日	平成28年12月5日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、提案をしております。

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,104	利益剰余金	9	平成29年3月31日	平成29年6月28日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備資金及び投資資金についてはまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について必要な資金を主に銀行借入及び社債発行等により調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用しております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金、未払法人税等及び未払消費税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は主に運転資金、設備投資資金及び(株)インテリジェンスホールディングス（現在の(株)インテリジェンス）、パナソニック エクセルスタッフ(株)、Capita Pte. Ltd.の株式取得のために調達したものであり、転換社債型新株予約権付社債は運転資金、設備投資資金及び借入金返済のために発行したものであります。このうち一部は、外貨建てであるため為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利通貨スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的及び借入金の金利上昇リスクを回避軽減する目的で金利通貨スワップを行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項、(4)会計方針に関する事項⑤重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

i) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

ii) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを抑制するために金利通貨スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、市況や発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引の目的、内容及び決裁基準等を定めた社内ルールに従い、所定の決裁担当者の承認を得て行っております。

iii) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2. 参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	69,439	69,439	－
(2) 受取手形及び売掛金	83,260	83,260	－
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	6,484	6,484	－
資産計	159,184	159,184	－
(4) 短期借入金	413	413	－
(5) 未払金	47,627	47,627	－
(6) 未払法人税等	8,315	8,315	－
(7) 未払消費税等	9,619	9,619	－
(8) 長期借入金（※）	25,066	25,116	49
負債計	91,042	91,092	49

（※）1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(4) 短期借入金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等、及び(7) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利及び金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）によるものは、元金利の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,297百万円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産 | 594円95銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 75円94銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

(減損損失に関する注記)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
連結子会社(株)インテリジェンスのエンジニア派遣事業	—	商標権	280
連結子会社(株)インテリジェンスの事業用資産	—	商標権	3,427
連結子会社(株)インテリジェンスビジネスソリューションズの事業用資産	—	商標権	854
—	—	のれん	141
その他 (3件)	—	—	56

当社グループの資産のグルーピング方法は、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

当社の平成28年9月2日付の経営会議において、連結子会社である(株)インテリジェンスのエンジニア派遣事業を平成29年1月1日付で連結子会社であるテンプスタッフ・テクノロジー(株)へ吸収分割することを決議し、今後ビジネスシナジーの最大化に向け、エンジニア派遣領域において「Intelligence」商標を使用しないため、エンジニア派遣領域に該当する商標権を減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来的な使用が見込まれないことから、回収可能価額をゼロとみなしております。

当社の平成29年2月13日付の取締役会において、連結子会社である(株)インテリジェンス及び(株)インテリジェンス ビジネスソリューションズにおいて商号をパーソルキャリア(株)及びパーソルプロセス&テクノロジー(株)へ変更する事を決議し、新たなグループブランド「PERSOL (パーソル)」について、一層の認知拡大及びグループ一体経営の実現に向け、変更するものであり、平成29年7月1日より「Intelligence」商標を使用しないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来的な使用が見込まれないことから、回収可能価額をゼロとみなしております。

連結子会社である㈱メディクロスの株式取得時にのれんを計上いたしましたが、収益性の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額をゼロとみなしております。

(企業結合等に関する注記)

取得による企業結合

Kelly Services (Singapore) Pte. Ltd.の子会社化について

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称	Kelly Services (Singapore) Pte. Ltd.及び同社子会社16社
事業の内容	人材紹介、人材派遣、アウトソーシング

② 企業結合を行った主な理由

Kelly Services, Inc.の100%子会社であったKelly Services (Singapore) Pte. Ltd.を、アジア・パシフィック地域の統括会社として合併会社化し、当該合併会社の傘下に、当社の南アジア地域の子会社、既に合併事業化している北アジア地域の子会社及びKelly Services, Inc.のシンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ、インド、オーストラリア及びニュージーランドの子会社・事業を移転し、当該地域全体にわたる合併事業を形成し、「TS Kelly Asia Pacific」として運営してまいります。

TS Kelly Asia Pacificは成長著しいアジア・パシフィック地域の人材サービス市場における主要プレイヤーの一角を成す存在となります。この新たな事業はKelly Services, Inc.の有するアジア・パシフィック全域での卓越した専門性・リソースと、当社の有する日系企業の顧客基盤及び国内・国外で培った人材サービスのノウハウ、平成27年度にパーソルグループ入りしたシンガポール・マレーシアで人材サービスを展開するCapita Pte. Ltd.や、ベトナム最大級のローカル人材サービス会社First Alliances Co., Ltd.を融合し、シナジーを創出していくことで、アジア・パシフィック地域で高い優位性を発揮してまいります。

③ 企業結合日

平成28年7月4日

④企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

企業結合の法的形式	現金を対価とする株式取得、金銭出資及び当社が保有する子会社株式・貸付金の現物出資
結合後企業の名称	企業結合後の名称変更はありません。

⑤取得した議決権比率

51%

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

テンポホールディングス(株)が現金を対価とする株式取得、金銭出資及び当社が保有する子会社株式・貸付金の現物出資により、当社がKelly Services (Singapore) Pte. Ltd. の株式51%を取得したことによるものです。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。企業結合のみなし取得日を平成28年7月1日としているため、当連結会計年度には平成28年7月1日から平成28年12月31日までの業績を含んでおります。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,406百万円
	Capita Pte. Ltd.株式等の時価	4,370百万円
取得原価		7,777百万円

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等
262百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

4,621百万円

②発生原因

主として、当社グループと被取得企業が有するインフラ、ブランド力の相互活用により、極めて有益なビジネスシナジーの創出が可能になるものと判断し期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	10,673百万円
固定資産	365百万円
資産合計	11,038百万円
流動負債	4,536百万円
固定負債	312百万円
負債合計	4,848百万円

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	21,885百万円
営業利益	△571百万円
経常利益	812百万円
税金等調整前当期純利益	808百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	711百万円
1株当たり当期純利益	3.03円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものととして償却額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

テンプホールディングス株式会社	人材派遣・人材紹介等の事業を行うグループの経営計画・管理並びにそれに付帯する業務
TS Intelligence South Asia Holdings Pte. Ltd.	南アジアにおける地域統括会社
TS Kelly Workforce Solutions Limited	北アジアにおける地域統括会社
Capita Pte. Ltd.	人材紹介、人材派遣、給与計算業務アウトソーシング、採用代行など
Capita Global Sdn.Bhd.	人材紹介など
Capita Global Outsourcing Sdn.Bhd.	人材派遣、給与計算業務アウトソーシング、採用代行など

② 企業結合日

平成28年7月4日

③ 企業結合の法的形式

当社が保有する子会社株式・貸付金の現物出資

④ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社はKelly Services (Singapore) Pte. Ltd.を、アジア・パシフィック地域の統括会社として、戦略立案から実行まで機動的に運営可能な体制整備を図ることを目的とし、当社が保有する連結子会社の株式等をKelly Services (Singapore) Pte. Ltd.に現物出資いたしました。

この取引における、現物出資対象は下記のとおりであります。

- ・ TS Intelligence South Asia Holdings Pte. Ltd.株式
- ・ TS Kelly Workforce Solutions Limited株式
- ・ Capita Pte. Ltd.株式
- ・ Capita Global Sdn.Bhd.株式
- ・ Capita Global Outsourcing Sdn.Bhd.株式

・ Mytalent Solutions Sdn.Bhd.に対する貸付金

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

連結子会社株式の現物出資による持分の変動

② 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

772百万円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社及び関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。
- ② その他有価証券
時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産……………定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利通貨スワップについては一体処理(特例処理、振当処理)によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利通貨スワップ

ヘッジ対象……………長期借入金

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを低減することを目的として金利通貨スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、金利通貨スワップを一体処理しているため有効性の評価を省略しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる計算書類等に与える影響は軽微であります。

3. 追加情報に関する注記

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 657百万円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- | | |
|----------|-----------|
| ① 短期金銭債権 | 3,168百万円 |
| ② 短期金銭債務 | 35,421百万円 |
| ③ 長期金銭債権 | －百万円 |
| ④ 長期金銭債務 | 32百万円 |

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

営業収益	12,854百万円
営業費用	1,327百万円
営業取引以外の取引高	231百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	1,288	1,549	－	2,838
合計	1,288	1,549	－	2,838

(注) 普通株式の自己株式数の増加1,549千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,548千株及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）		(百万円)
未払事業税否認額		23
賞与引当金		49
貸倒引当金		149
役員賞与引当金		17
未払費用否認額		14
その他		5
繰延税金資産（流動）	小計	259
評価性引当額		△149
繰延税金資産（流動）	計	109
繰延税金資産（固定）		
関係会社株式評価損		286
一括償却資産		3
税務上の繰延資産		9
資産除去債務		350
減損損失		13
前受収益		20
税務上の繰越欠損金		715
繰延税金資産（固定）	小計	1,399
評価性引当額		△1,399
繰延税金資産（固定）	計	—
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金		△499
非適格現物出資に伴う時価評価差額		△491
繰延税金負債（固定）	計	△990
繰延税金負債の純額		△990

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
子会社	テンプスタッフ(株) (注) 5	所有 直接100%	役員の兼任 資金の借入 資金の貸付 管理業務の受託	資金の借入 (注) 1	426	CMS預り金	426
				利息の支払 (注) 2	8	—	—
				資金の回収 (注) 1	3,140	—	—
				利息の受取 (注) 2	48	—	—
				現物出資 (注) 3	2,525	—	—
				管理業務の 受託(注) 4	2,132	売掛金	210
子会社	(株)インテリジェンス	所有 直接100%	役員の兼任 資金の貸付 管理業務の受託	管理業務の 受託(注) 4	2,642	売掛金	382
				資金の回収 (注) 1	2,400	—	—
				利息の受取 (注) 2	7	—	—
子会社	(株)日本テクシード	所有 直接100%	役員の兼任 資金の借入	資金の借入 (注) 1	154	CMS預り金	2,386
				利息の支払 (注) 2	8	—	—
子会社	(株)インテリジェンス ビジネスソリューションズ	所有 直接100%	システム業務 の委託	システム業 務の委託 (注) 4	627	未払金	149
子会社	パーソルテクノロ ジースタッフ(株)	所有 直接100%	役員の兼任 資金の借入	資金の借入 (注) 1	3,026	CMS預り金	3,026
				利息の支払 (注) 2	14	—	—
子会社	テンプロス(株)	所有 直接100%	資金の借入	資金の借入 (注) 1	2,112	CMS預り金	2,112
				利息の支払 (注) 2	9	—	—

種 類	会 社 等 の 名 称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関 係	取 引 の 内 容	取引金額	科 目	期 末 残 高
子会社	(株)日本アイデックス	所 有 直接100%	役員の兼任 資金の借入	資金の借入 (注) 1	2,889	CMS預り金	2,889
				利息の支払 (注) 2	13	—	—
子会社	パーソナル(株)	所 有 直接100%	資金の借入	資金の借入 (注) 1	1,730	CMS預り金	1,730
				利息の支払 (注) 2	7	—	—
子会社	テンプスタッフ・ク ロス(株)	所 有 直接90%	資金の借入	資金の借入 (注) 1	2,288	CMS預り金	2,288
				利息の支払 (注) 2	10	—	—
子会社	パナソニック エク セルスタッフ(株)	所 有 直 接 66.6%	役員の兼任 資金の借入	資金の借入 (注) 1	3,119	CMS預り金	3,119
				利息の支払 (注) 2	16	—	—
子会社	パナソニック エク セルプロタック(株)	所 有 直接100%	役員の兼任 資金の借入	資金の借入 (注) 1	5,506	CMS預り金	5,506
				利息の支払 (注) 2	25	—	—
子会社	(株)ピーアンドピー	所 有 直接100%	役員の兼任 資金の借入	資金の借入 (注) 1	2,107	CMS預り金	2,108
				利息の支払 (注) 2	7	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付及び借入の取引金額は当事業年度の純増減額を記載しております。

2. 約定金利は市場金利を勘案して決定しております。

3. 現物出資はグループ内再編により、関係会社株式を取得したものであります。

4. 管理業務料の金額は、每期交渉等の上、決定しております。

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

5. 上記取引金額には、テンプスタッフ・ピープル(株)との取引高が含まれております。テンプスタッフ・ピープル(株)は、平成28年7月1日付で、テンプスタッフ(株)に吸収合併されております。また、(株)コベルコパーソネルとの取引高が含まれております。(株)コベルコパーソネルは、平成28年11月1日付で、テンプスタッフ(株)に吸収合併されております。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
主要株 主(個 人)	篠原欣子	(被所有) 直接12.8%	当社創業者	自己株式取得	1,872	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額に消費税等は含まれておりません。
2. 平成29年2月17日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNet-3) を利用し、平成29年2月20日の株価終値1,937円で取引を行っております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産 372円46銭
(2) 1株当たり当期純利益 26円93銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。